

我が国の統計行政における国際貢献の状況

令和6年8月20日

総務省 政策統括官（統計制度担当）付 国際統計管理官

「第Ⅳ期基本計画 事項別推進状況」(抜粋)

(項目)

3 (2) 国際比較性の向上、国際貢献

- 統計委員会の知見を活用するとともに、WEB会議システムやテレワークなども活用しつつ、①国際会議・専門家会合等への積極的な参加・情報発信、②国際機関等への統計専門家の恒常的な派遣、③発展途上国等を中心とする諸外国からの統計に関する専門職員の受入れ、④国際連合アジア太平洋統計研修所（SIAP）の運営に対する協力等の取組を一層充実し、国際貢献の強化を図る。

(担当府省)

各府省

(実施時期)

令和5年度(2023年度) から実施する。

国際会議への出席状況

- 6府省から延べ136人の職員が50の国際会議に出席し、議論への参加、発表等を行った。
主なものは、以下のとおり。
- 2025年3月に国連統計委員会で採択が予定されている2025SNA（仮称）に向けた国際的な議論について、第IV期基本計画を踏まえ、継続的に国際議論に積極的に関与（国連・OECD会議への参画、検討内容のプレゼン等）。

府省等	会議の名称
内閣府	国民経済計算及び金融統計に関する作業部会（OECD統計及び統計政策委員会内に設置）
内閣府	第3回災害関連統計作成者・利用者専門家フォーラム
内閣府、総務省、農林水産省	第55回国連統計委員会
総務省	SDG指標に関する機関間専門家グループ（IAEG-SDGs）月次メンバー会合
財務省	IMF国際収支統計委員会
文部科学省	OECD科学技術指標各国専門家作業部会2023年会合
厚生労働省	WHO国際統計分類ネットワーク年次会議2023
農林水産省	第9回農業統計に関する国際会合
農林水産省	第21回アセアン食料安全保障情報システム（AFSIS）担当官会合

国際機関・国への職員の派遣状況

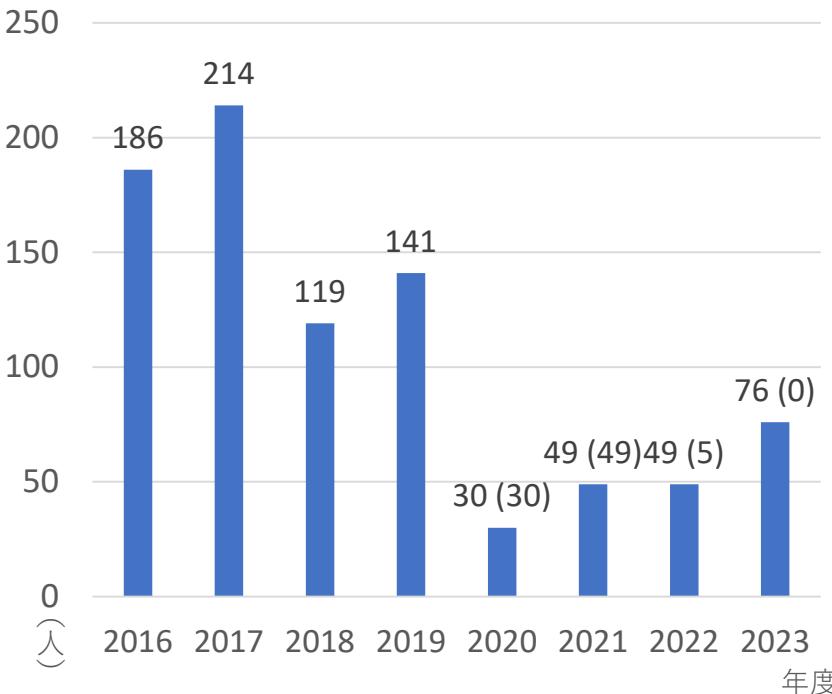
- 5府省が7の国際機関・国に延べ27人の職員を派遣。主なものは、以下のとおり。
- 総務省から国連統計部に対し、2017年から毎年1名、計7名の職員を派遣し、持続可能な開発目標（SDGs）の進捗を測定するグローバル指標等に関する国際基準・ルールづくりに貢献。

府省等	事業名	対象国・国際機関名	派遣人数
総務省	公的ICTシステムの導入に係るベトナム統計総局支援	ベトナム	4
総務省	国連統計部におけるSDGs関連統計に係る技術協力プログラムへの派遣	国連統計部	1
総務省、 厚生労働省	SIAP「SDGsのモニタリングのための公的統計の理論と実務コース」への講師派遣	SIAP	11
財務省、 農林水産省	JICAトルクメニスタン国別研修「供給・使用表作成と統計整備手法」への講師派遣	トルクメニスタン	3
文部科学省	OECD科学技術・イノベーション局科学技術政策課への派遣	OECD科学技術・イノベーション局	1
農林水産省	JICAインドネシア国農業省計画局研修への講師派遣	インドネシア	1

諸外国からの研修生・技術交流の受入れ状況

- 2省が25か国から延べ76人の研修生・技術交流を受入れ。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度には受入れ数が減少したが、2021年度以降、オンライン形式を含め徐々に回復傾向にあり、2023年度は全て対面での受入れとなっている。

【統計に関する研修生・技術交流の受入れ人数の推移】



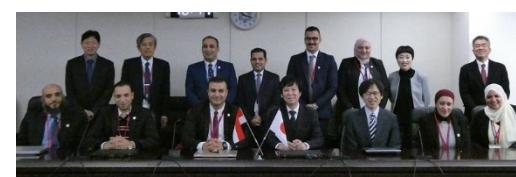
※ 2020年度からはオンライン形式による受入れも集計。
（）が内数。

＜研修生の受入＞

事業名	人数	対象国	内容
ASEAN・南アジア諸国統計職員招聘研修事業 ※公益財団法人による実施事業	11名	バングラデシュ、インド、ラオス、マレーシア等11か国	「国勢調査」、「家計調査」、「e-Statと統計GIS」等
JICA国別研修 第2回本邦研修 ITを活用した時間利用調査手法開発	10名	エジプト	「日本のSDGグローバル指標整備」、「e-Statと統計GIS」等
JICA国別研修 第3回本邦研修 ITを活用した時間利用調査手法開発	9名	エジプト	「時間利用調査」、「統計報告書の記述方式」等
SIAP研修コース SDGsモニタリングのための公的統計の理論と実務	10名	フィジー共和国、モンゴル国、タンザニア連合共和国等10か国	「政府統計共同利用システム」等

＜二国間交流＞

事業名	人数	相手国	内容
二国間交流事業	6名	英国	「ガバナンス」、「品質管理」、「人材育成」、「データアクセス」等
二国間交流事業	5名	韓国	「統計サービス政策」、「ビジュアライゼーション」等
データリテラシーに関するウェビナー	4名	英国	データリテラシーの普及を始めとするデータサイエンス能力の開発に関する経験の共有
意見交換セミナー	2名	英国	経済構造実態調査及び世帯調査実施上の課題に関する経験共有



(JICA国別研修 - エジプト)



(英国との意見交換セミナー)

国連アジア太平洋統計研修所（SIAP）の概要

1. 位置付け

国連における

唯一の政府職員向け統計研修機関

国際連合

経済社会理事会

地域委員会

アジア太平洋
経済社会委員会
(ESCAP)

アジア太平洋統計研修所（SIAP）
所在地：日本（千葉市）

* 日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、昭和45年（1970年）に設立

* ESCAP加盟国・準加盟国の政府職員を対象に統計研修を実施するESCAPの地域機関

* 体制：所長、副所長、講師4人及び事務職員3人、合計9人の国連職員



2. 研修実績、我が国（総務省）による協力内容



国際連合との協定に基づき、
・現金寄与(分担金)：年間約2.6億円*
・現物寄与(建物、施設等の提供、外部講師の派遣等)：年間約1.3億円*
* 金額はいずれも令和6年度
・役務の提供(総務省職員の派遣)を実施

総務省

政策統括官（統計制度担当）

SIAP管理評議会

SIAPの運営状況や事業計画の審査・承認などを行う会議体。日本を常任メンバーとし、ESCAP総会で選出される最大8か国（3年任期）を加えた9か国及びESCAP事務局長から構成。

研修コース

（令和5年度実績）
対面コースを20コース、オンラインコースを20コース実施、修了者3,163人

修了者数 190か国・地域等から33,967人（令和6年3月31日までの累計）

主な研修修了者

スリランカ、ベトナム、モンゴル、カザフスタン、フィジーなど各国の統計局長等

国内外からの高い評価

・第80回ESCAP総会（令和6年4月）において、穂坂外務大臣政務官は、日本のESCAP加盟70周年に際し、第一に、SIAPへの協力を通じてアジア太平洋地域の発展に貢献してきたことを強調
・アリシャバナESCAP事務局長が長谷川総務大臣政務官を表敬訪問（令和6年2月）し、日本政府のSIAP支援に謝意を表明するとともに、SIAPを通じた国際貢献等について意見交換

国連アジア太平洋統計研修所における研修生の状況

